

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森脇 昭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,683	△2.1	283	140.4	256	184.8	131	97.6
20年3月期	18,058	△7.8	117	△18.0	90	△21.9	66	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.68	—	2.5	1.3	1.6
20年3月期	4.35	—	1.3	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,457	5,264	27.1	353.59
20年3月期	20,616	5,154	25.0	337.66

(参考) 自己資本 21年3月期 5,264百万円 20年3月期 5,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	677	△271	△422	1,007
20年3月期	572	△271	△319	1,000

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	46.0	0.6
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	23.0	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	△12.1	△320	—	△350	—	△280	—	△18.53
通期	15,500	△12.3	300	5.9	260	1.4	200	52.4	13.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,321,000株 20年3月期 15,321,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 432,543株 20年3月期 55,245株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,369	△10.2	201	92.4	222	181.3	104	73.5
20年3月期	17,115	△8.2	104	△18.7	78	△26.2	60	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.90	—
20年3月期	3.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	18,662		5,137		27.5		345.07	
20年3月期	20,354		5,169		25.4		338.62	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,137百万円 20年3月期 5,169百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△12.6	△280	—	△290	—	△200	—	△13.23
通期	13,500	△12.2	250	24.3	230	3.5	150	43.8	9.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱や急激な円高の影響により、基幹産業である製造業を中心に大幅な減産、雇用の縮小が行われるなど、景気の減速感がますます鮮明化してまいりました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が引き続き減少傾向にあるなか、平成20年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響が払拭されたことから前年比3.1%増の109万3,485戸となったものの、世界的な景気後退を背景に総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より地域に密着し、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社内体制を「製品事業部制」から「地域事業部制」に移行いたしました。また、「エクステリア事業」の販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社（旧株式会社サンズ）に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。さらに、採算重視の営業展開を推進したほか、第3四半期より営業・生産拠点を再編し、販売・生産効率の向上による市場競争力の強化を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業ならびに民間工事が当初の予想以上に低調に推移し、各部門とも厳しい状況のなか、平成18年に民事再生計画の認可決定後100%子会社とした東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより土木部門が増収となりましたが、都市環境およびエクステリア部門が減収となったことにより、売上高は176億83百万円（前年比2.1%減）となりました。

損益面については、営業・生産拠点の再編による生産効率の向上や販売費および一般管理費の削減に取り組むとともに、厳しい経営環境のなかでも採算重視の営業展開を推進したことにより、営業利益は2億83百万円（前年比140.4%増）、経常利益は2億56百万円（前年比184.8%増）、当期純利益は1億31百万円（前年比97.6%増）となりました。

各部門の状況は以下のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

部門	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門		6,066	33.6	5,625	31.8	△440	△7.3
エクステリア部門		2,443	13.5	2,041	11.6	△401	△16.4
土木部門		9,548	52.9	10,016	56.6	468	4.9
合計		18,058	100.0	17,683	100.0	△374	△2.1

(都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、専用ジョイント材と組み合わせることで施工後のブロック間の段差を排除する「J Sシリーズ」をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、その他周辺製品などが順調に推移いたしました。工事発注の遅れや大型物件の発注が停滞ならびに減少したことなどにより、当部門の連結売上高は56億25百万円（前年比7.3%減）となりました。

新製品としては、大学研究機関の歩行解析に基づく身体への負担を軽減する傾斜角度をもった階段ステップや、舗装材表面に特殊な薬剤を塗布し、飲料や油分の汚れを防ぐ防汚技術を用いた製品を開発いたしました。

(エクステリア部門)

販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組みましたが、金融市場の混乱ならびに雇用情勢の急速な悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、住宅外構やガーデニング関連製品への需要が減少傾向となり、主力製品である立水栓などのリニューアル製品を上市いたしましたものの、当部門の連結売上高は20億41百万円（前年比16.4%減）となりました。

新製品としては、シンプルでモダンな住宅向けのモザイクタイルをあしらった立水栓ユニットをラインナップいたしました。

(土木部門)

公共事業が総じて低調な傾向にある厳しい状況のなか、ヒューム管ならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしました。公共工事発注の遅れや景気の急激な悪化に伴う民間工事の遅延などにより、ボックスカルバートや側溝などの製品が低調に推移いたしました。しかしながら、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで、当部門の連結売上高は100億16百万円（前年比4.9%増）となりました。

新製品としては、重圧管の継手部に特殊加工のスーパーゴムリングを装着した耐震性、水密性、施工性に優れた可とう性重圧管を開発いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱などにより景気悪化が鮮明になってきたことから、一層の減速傾向が持続するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、原価の低減や生産効率の向上ならびに採算重視の営業展開に継続的に取り組むとともに、営業・生産拠点のさらなる再編により、販売・生産効率の向上を推し進めることで一層の市場競争力の強化を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は155億円、連結営業利益3億円、連結経常利益2億60百万円、連結当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319	△ 422
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 18	△ 15
現金及び現金同等物の期首残高	1,018	1,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	1,000	1,007

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、7百万円(0.7%)増加し、10億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して1億4百万円増加し、6億77百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億56百万円に加え、売上債権が9億29百万円減少、たな卸資産が1億93百万円減少、減価償却費4億1百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が8億47百万円減少、確定拠出年金債務が1億10百万円減少したことや法人税等の支払などによることが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、ほぼ前年並みで2億71百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億74百万円に加え、投資有価証券の売却30百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して1億2百万円増加し、4億22百万円となりました。

これは、借入金の返済、自己株式の取得および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	24.4	25.0	27.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	7.5	6.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.5	15.5	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.8	5.8

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間2円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

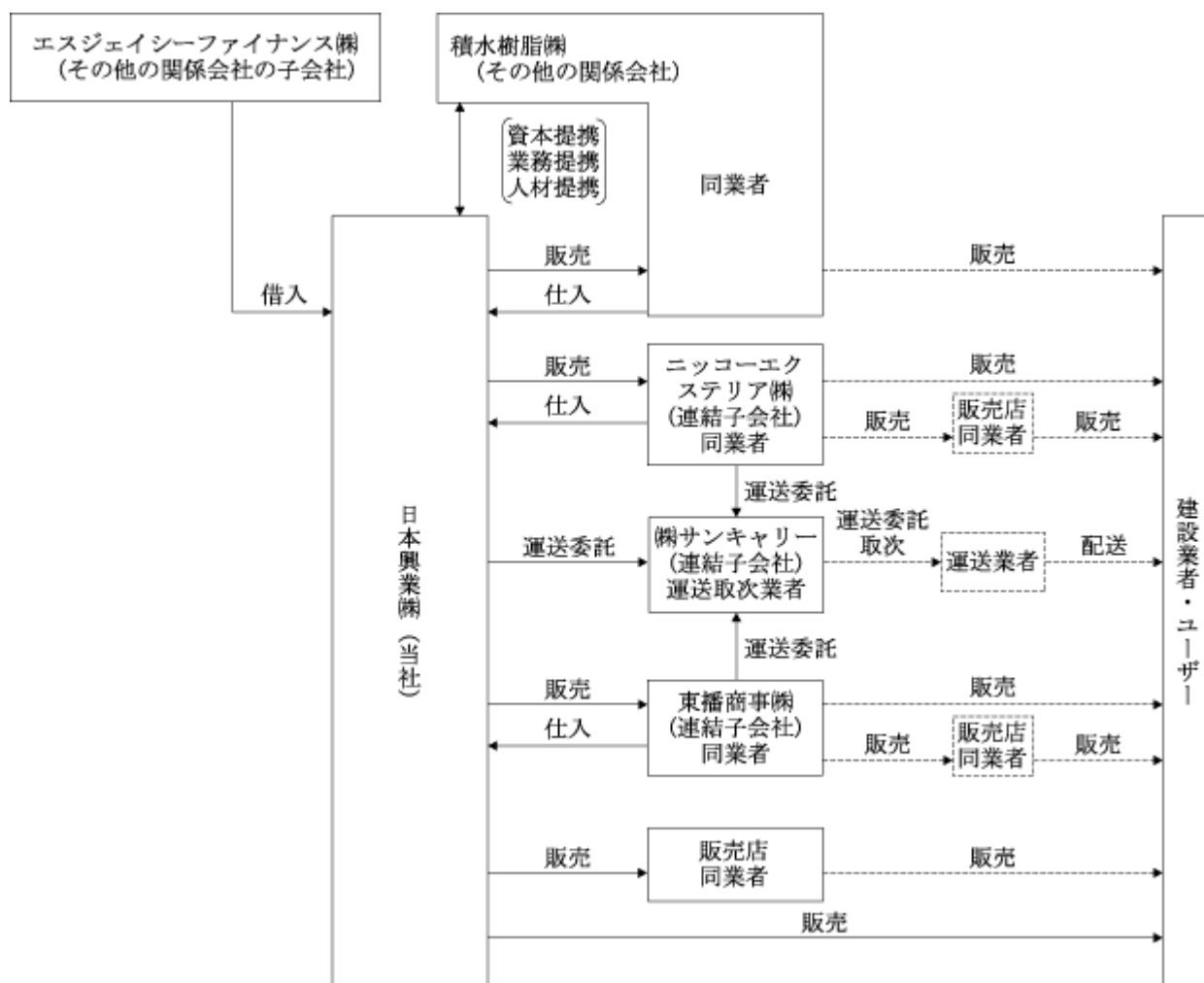
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造・販売しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



※なお、民事再生計画の認可決定後、100%子会社とした東播商事株式会社は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,154	1,036,235
受取手形及び売掛金	8,683,269	8,018,387
たな卸資産	1,768,720	—
商品及び製品	—	1,580,551
仕掛品	—	90,782
未成工事支出金	—	12,668
原材料及び貯蔵品	—	213,599
その他	407,922	52,170
貸倒引当金	△42,020	△35,765
流動資産合計	11,818,046	10,968,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,193,894	6,172,550
減価償却累計額	△4,160,954	△4,265,109
建物及び構築物(純額)	2,032,939	1,907,441
機械装置及び運搬具	5,954,683	6,109,531
減価償却累計額	△5,252,928	△5,445,201
機械装置及び運搬具(純額)	701,754	664,330
土地	4,928,393	4,935,409
リース資産	—	46,123
減価償却累計額	—	△5,559
リース資産(純額)	—	40,563
建設仮勘定	2,002	—
工具、器具及び備品	1,584,972	1,596,190
減価償却累計額	△1,443,443	△1,475,785
工具、器具及び備品(純額)	141,529	120,404
有形固定資産合計	7,806,618	7,668,148
無形固定資産	295,929	271,569
投資その他の資産		
投資有価証券	494,331	420,946
長期貸付金	55,800	—
その他	242,718	265,036
貸倒引当金	△97,154	△137,170
投資その他の資産合計	695,695	548,813
固定資産合計	8,798,243	8,488,531
資産合計	20,616,290	19,457,160

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,347	4,737,961
短期借入金	8,060,200	8,260,200
リース債務	—	11,755
未払法人税等	31,498	33,465
未払消費税等	72,208	78,451
未払費用	109,846	115,815
賞与引当金	21,840	43,916
その他	575,813	420,755
流動負債合計	14,421,754	13,702,321
固定負債		
長期借入金	826,200	266,000
リース債務	—	30,896
繰延税金負債	68,375	34,633
退職給付引当金	41,522	74,087
その他	103,822	84,795
固定負債合計	1,039,920	490,412
負債合計	15,461,675	14,192,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	995,290	1,210,657
自己株式	△6,306	△37,766
株主資本合計	5,025,370	5,209,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,244	55,148
評価・換算差額等合計	129,244	55,148
純資産合計	5,154,615	5,264,426
負債純資産合計	20,616,290	19,457,160

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,058,624	17,683,864
売上原価	15,393,153	14,941,788
売上総利益	2,665,471	2,742,075
販売費及び一般管理費	2,547,695	2,458,922
営業利益	117,776	283,152
営業外収益		
受取利息	12,283	1,789
受取賃貸料	76,616	28,925
工業所有権実施許諾料	17,897	24,059
仕入割引	11,227	—
雑収入	35,846	61,625
営業外収益合計	153,871	116,400
営業外費用		
支払利息	118,204	115,528
手形売却損	5,098	4,811
売上割引	6,970	—
賃貸費用	50,989	9,715
雑損失	316	13,014
営業外費用合計	181,579	143,070
経常利益	90,068	256,482
特別利益		
固定資産売却益	—	452
投資有価証券売却益	19,086	20,298
特別利益合計	19,086	20,751
特別損失		
固定資産売却損	—	1,133
固定資産除却損	11,179	39,407
投資有価証券評価損	—	12,767
たな卸資産評価損	—	47,961
減損損失	3,175	—
過年度損益修正損	—	19,347
特別損失合計	14,354	120,617
税金等調整前当期純利益	94,800	156,615
法人税、住民税及び事業税	25,214	25,402
法人税等調整額	3,189	—
法人税等合計	28,403	25,402
当期純利益	66,396	131,212

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
前期末残高	2,016,584	2,016,586
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
前期末残高	974,698	995,290
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
当期純利益	66,396	131,212
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	114,686
当期変動額合計	20,591	215,367
当期末残高	995,290	1,210,657
自己株式		
前期末残高	△5,944	△6,306
当期変動額		
自己株式の取得	△367	△31,460
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△361	△31,460
当期末残高	△6,306	△37,766
株主資本合計		
前期末残高	5,005,139	5,025,370
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
当期純利益	66,396	131,212
自己株式の取得	△367	△31,460
自己株式の処分	7	—
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	114,686
当期変動額合計	20,231	183,907
当期末残高	5,025,370	5,209,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,287	129,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,042	△74,096
当期変動額合計	△44,042	△74,096
当期末残高	129,244	55,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,287	129,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,042	△74,096
当期変動額合計	△44,042	△74,096
当期末残高	129,244	55,148
純資産合計		
前期末残高	5,178,426	5,154,615
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
当期純利益	66,396	131,212
自己株式の取得	△367	△31,460
自己株式の処分	7	—
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	114,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,042	△74,096
当期変動額合計	△23,810	109,811
当期末残高	5,154,615	5,264,426

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,800	156,615
減価償却費	423,067	401,791
有形固定資産売却損益(△は益)	—	681
有形固定資産除却損	11,179	34,935
減損損失	3,175	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,086	△20,298
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,586	△122,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,153	20,836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,129	32,565
受取利息及び受取配当金	△19,915	△9,477
支払利息	118,204	115,528
売上債権の増減額(△は増加)	484,097	929,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,536	193,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,175	△847,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,827	4,920
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△112,451	△110,386
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,171	175,179
その他の負債の増減額(△は減少)	△35,841	△161,594
小計	707,649	807,390
利息及び配当金の受取額	19,874	10,296
利息の支払額	△120,442	△115,865
法人税等の支払額	△34,208	△24,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,873	677,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,355	△274,633
有形固定資産の売却による収入	—	3,661
無形固定資産の取得による支出	△11,275	△18,765
投資有価証券の売却による収入	27,891	30,997
貸付けによる支出	△90,000	—
貸付金の回収による収入	15,000	—
その他	△21,779	△12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,519	△271,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△173,550	△160,200
自己株式の処分による収入	7	—
自己株式の取得による支出	△367	△31,460
配当金の支払額	△45,554	△30,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,463	△422,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,109	△15,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,263	1,000,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,734
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,154	1,007,235

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア なお、民事再生計画の認可決定後、100%子会社とした東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中であり、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ニッコーエクステリア(株) (株)サンキャリア 東播商事(株) 株式会社サンズは、平成20年4月1日付で、商号をニッコーエクステリア株式会社に変更し、当社のエクステリア事業の販売部門を統合しております。 東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外していましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。 なお、東播商事(株)については、1連結の範囲に関する事項に記載した趣旨により持分法を適用しておりません。	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。	東播商事株式会社を除く連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事株式会社については、同社の決算日(2月28日)現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ……………総平均法による 原価法</p> <p>未成工事支出金 ……………個別原価法</p> <p>商品・原材料 ……………移動平均法による 原価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、いずれも10,622千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 ……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ……………総平均法による 原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 ……………個別原価法</p> <p>商品・原材料 ……………移動平均法による 原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>——</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,412,682千円、89,313千円、65,064千円、201,660千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。

(2) 当社グループの事業は、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	337円66銭	353円59銭
1株当たり当期純利益	4円35銭	8円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)1	(注)1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	5,154,615千円	5,264,426千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,154,615千円	5,264,426千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	15,265千株	14,888千株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	66,396千円	131,212千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	66,396千円	131,212千円
普通株式の期中平均株式数	15,267千株	15,112千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 449,000株	新株予約権 普通株式 388,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,529	877,381
受取手形	4,592,623	4,395,519
売掛金	3,881,067	3,051,333
商品	122,515	—
製品	1,252,470	—
商品及び製品	—	1,210,810
原材料	147,691	—
仕掛品	89,313	82,942
未成工事支出金	65,064	12,668
貯蔵品	52,623	—
原材料及び貯蔵品	—	178,122
前払費用	25,929	24,743
関係会社短期貸付金	300,000	290,000
その他	84,266	58,384
貸倒引当金	△40,804	△34,150
流動資産合計	11,512,291	10,147,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,405,272	4,383,213
減価償却累計額	△2,891,745	△2,970,503
建物(純額)	1,513,526	1,412,710
構築物	1,762,752	1,767,598
減価償却累計額	△1,256,855	△1,283,199
構築物(純額)	505,897	484,398
機械及び装置	5,929,054	5,993,768
減価償却累計額	△5,231,155	△5,338,617
機械及び装置(純額)	697,899	655,150
車両運搬具	25,629	23,829
減価償却累計額	△21,773	△21,787
車両運搬具(純額)	3,855	2,041
工具、器具及び備品	1,577,006	1,584,299
減価償却累計額	△1,436,361	△1,465,374
工具、器具及び備品(純額)	140,645	118,924
土地	4,928,393	4,935,409
リース資産	—	46,123
減価償却累計額	—	△5,559
リース資産(純額)	—	40,563
建設仮勘定	2,002	—
有形固定資産合計	7,792,220	7,649,199

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	127,872	121,673
ソフトウェア	124,855	107,177
電話加入権	25,981	25,981
工業所有権	8,243	6,161
施設利用権	2,166	1,315
無形固定資産合計	289,119	262,309
投資その他の資産		
投資有価証券	213,331	200,164
関係会社株式	388,000	326,800
出資金	860	960
長期貸付金	55,800	—
破産更生債権等	88,534	102,042
長期前払費用	4,603	2,903
差入保証金	59,637	48,685
その他	36,256	22,022
貸倒引当金	△86,431	△100,240
投資その他の資産合計	760,592	603,338
固定資産合計	8,841,932	8,514,847
資産合計	20,354,223	18,662,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,845,930	3,041,701
買掛金	1,223,345	1,039,644
短期借入金	7,900,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	160,200	560,200
リース債務	—	11,755
未払金	664,675	482,709
未払費用	102,417	92,801
未払法人税等	31,434	30,294
未払消費税等	69,427	67,016
預り金	17,070	15,423
賞与引当金	20,200	39,500
設備関係支払手形	89,501	18,668
設備関係未払金	13,622	4,289
その他	7,208	778
流動負債合計	14,145,032	13,104,783
固定負債		
長期借入金	826,200	266,000
リース債務	—	30,896
繰延税金負債	68,375	34,633

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	41,522	74,087
長期末払金	90,467	1,593
長期預り金	13,355	12,979
固定負債合計	1,039,920	420,190
負債合計	15,184,953	13,524,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,009,944	1,083,755
利益剰余金合計	1,009,944	1,083,755
自己株式	△6,306	△37,766
株主資本合計	5,040,025	5,082,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,244	55,254
評価・換算差額等合計	129,244	55,254
純資産合計	5,169,270	5,137,630
負債純資産合計	20,354,223	18,662,604

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,511,835	6,382,316
商品売上高	8,069,865	7,704,301
工事売上高	1,533,961	1,283,283
売上高合計	17,115,662	15,369,900
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,270,441	1,252,470
当期製品製造原価	4,752,090	4,095,062
合計	6,022,531	5,347,533
製品期末たな卸高	1,252,470	1,160,501
製品他勘定振替高	31,032	28,814
差引	4,739,028	4,158,217
商品売上原価		
商品期首たな卸高	64,344	122,515
当期商品仕入高	7,143,187	6,711,644
合計	7,207,532	6,834,160
商品期末たな卸高	122,515	50,309
商品他勘定振替高	19,056	18,032
差引	7,065,960	6,765,818
工事売上原価	1,360,887	1,102,992
運賃	1,529,556	1,187,362
売上原価合計	14,695,432	13,214,391
売上総利益	2,420,229	2,155,509
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,381	47,417
支払手数料	194,475	150,279
貸倒引当金繰入額	15,425	40,298
役員報酬	37,834	30,885
給料及び手当	919,090	735,940
賞与	26,779	9,690
賞与引当金繰入額	10,301	19,292
法定福利及び厚生費	150,605	124,214
退職給付費用	48,940	65,825
旅費及び交通費	97,652	73,879
賃借料	201,210	195,963
減価償却費	86,141	85,899
消耗器具備品費	52,648	38,219
交際費	31,362	24,463
研究開発費	100,435	95,992
その他	245,427	216,123
販売費及び一般管理費合計	2,315,712	1,954,385
営業利益	104,517	201,124

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,831	11,498
受取配当金	7,594	7,646
受取賃貸料	81,176	84,514
工業所有権実施許諾料	17,897	24,059
雑収入	35,953	62,773
営業外収益合計	154,453	190,493
営業外費用		
支払利息	118,204	116,419
手形売却損	3,822	3,273
売上割引	6,653	2,890
賃貸費用	50,989	46,847
雑損失	316	24
営業外費用合計	179,986	169,456
経常利益	78,983	222,160
特別利益		
投資有価証券売却益	19,086	20,298
特別利益合計	19,086	20,298
特別損失		
固定資産除却損	11,179	37,039
投資有価証券評価損	—	11,869
たな卸資産評価損	—	47,961
減損損失	3,175	—
過年度損益修正損	—	19,347
特別損失合計	14,354	116,217
税引前当期純利益	83,715	126,242
法人税、住民税及び事業税	23,581	21,900
当期純利益	60,134	104,342

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,511,584	1,511,586
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,584	2,016,586
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	22,442	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△22,442	—
当期変動額合計	△22,442	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	973,172	1,009,944
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
役員退職積立金の取崩	22,442	—
当期純利益	60,134	104,342
当期変動額合計	36,772	73,810
当期末残高	1,009,944	1,083,755
利益剰余金合計		
前期末残高	995,615	1,009,944
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
役員退職積立金の取崩	—	—
当期純利益	60,134	104,342
当期変動額合計	14,329	73,810
当期末残高	1,009,944	1,083,755

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,944	△6,306
当期変動額		
自己株式の取得	△367	△31,460
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△361	△31,460
当期末残高	△6,306	△37,766
株主資本合計		
前期末残高	5,026,055	5,040,025
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
当期純利益	60,134	104,342
自己株式の取得	△367	△31,460
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	13,969	42,350
当期末残高	5,040,025	5,082,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,287	129,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,042	△73,990
当期変動額合計	△44,042	△73,990
当期末残高	129,244	55,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,287	129,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,042	△73,990
当期変動額合計	△44,042	△73,990
当期末残高	129,244	55,254
純資産合計		
前期末残高	5,199,343	5,169,270
当期変動額		
剰余金の配当	△45,805	△30,531
当期純利益	60,134	104,342
自己株式の取得	△367	△31,460
自己株式の処分	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,042	△73,990
当期変動額合計	△30,072	△31,639
当期末残高	5,169,270	5,137,630

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1 新任取締役候補

取締役	原	正義	(現 積水樹脂株式会社常勤監査役、 当社監査役)
-----	---	----	-----------------------------

2 退任予定取締役

取締役	渡邊	宣明
-----	----	----

3 新任監査役候補

監査役	河原林	隆
-----	-----	---

(注) 新任監査役候補者河原林隆氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

4 退任予定監査役

監査役	原	正義	(当社取締役にな任予定)
-----	---	----	--------------

上記の役員変動予定は、平成21年6月24日であります。

以上